

会議録要旨

会議の名称	令和7年度第3回 霧島市水道事業及び簡易水道事業並びに工業用水道事業運営委員会
開催日時	令和7年10月16日（木曜日）13時30分から
開催場所	隼人市民サービスセンター2階会議室
出席委員数	8名（10名中）
事務局	川畠上下水道総務課長、蔵原上下水道総務課主幹、桐原上下水道総務課主幹、佐々木上下水道総務課主任主事、小山下上下水道総務課主任主事、養田水道工務課長、深水水道工務主幹、岩元水道工務課主幹
次第	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 会議録（9月25日開催分）の承認</p> <p>(2) 前回の振り返り</p> <p>(3) 総括原価の算定 (概要、営業費用、資本費用)</p> <p>(4) 経営努力策 (概要、新たな収入確保対策(案)、支出削減対策(案))</p> <p>3 その他</p> <p>4 閉会</p>
会議の経過	<p>(1) 会議録（9月25日開催分）</p> <p>会議録（9月25日開催分）は全会一致で承認された。</p> <p>主な質疑・意見については、以下のとおり。</p> <p>(質疑) 簡易水道事業は、実態として水道事業と一緒に運営していることである。工業用水道事業の統合が令和10年度に予定されているが、その時点で簡易水道事業も統合することに、メリット・デメリットがあるか、質問する。</p> <p>(回答) 国においても水道の基盤強化の一環として、簡易水道事業の統合を進めるよう助言がなされている。統合のメリットとして、水道事業と簡易水道事業が一体となることで、国庫補助の要件の一つである資本単価が基準値を上回り、補助事業の活用が可能となる点が挙げられる。さらに、予算書・決算書作成にかかる事務量の削減や、予算の弾力的運用も期待できる。現時点で明確なデメリットは把握していないが、過去に簡易水道事業で受けた補助金の返還等の問題が生じるかについては、今後調査・確認を進める。</p> <p>(意見) 引き続き調査確認を進め、メリット・デメリットを十分に検討し、メリットが大きい場合は簡易水道事業の統合を積極的に検</p>

	<p>討してほしい。</p> <p>(質疑) 工業用水道事業の統合が令和 10 年度に予定されているが、配水量はどの程度増える見込みか。</p> <p>(回答) 令和 6 年度決算で工業用水道事業の年間配水量は 68,470 立方メートルである。</p> <p>(質疑) 工業用水道事業の今後の更新計画はどうなっているか。</p> <p>(回答) 工業用水道事業は令和 10 年に上水道へ移管予定である。移管後の整備は、一般会計の補助を受けながら更新を進める考えである。</p>
(2) 前回の振り返り	<p>事務局から説明を行う。主な質疑・意見については以下のとおり。</p> <p>(質疑) 現地視察をし、コスト構造等について理解が深まった。現地視察先の施設のセキュリティについて伺う。</p> <p>(回答) 台明寺水源地は入口側に監視カメラを設置し監視している。また、施設はフェンスで囲い、施錠を実施している。</p>
(3) 総括原価の算定（概要、営業費用、資本費用）	<p>事務局から説明を行う。主な質疑・意見については以下のとおり。</p> <p>(質疑) 霧島市を他自治体と比較した場合の相対的な位置づけを把握したい。人件費などの各要素について霧島市はどの位置にあるのか。</p> <p>(回答) 年齢構成等の差があり一概には言えないが、費用に対する職員給与費の割合は県内 19 市中 9 番目、約 11% で、概ね中位である。極端に多い・少ない状況ではない。</p> <p>(質疑) 支払利息や支払元金は、収支計画表の中でどのように表現されているのか。減価償却費と二重になっていないか。</p> <p>(回答) 支払利息は営業費用に計上する。資本的収入には借入金収入を、資本的支出にはその元金の返済額を計上する。一方、減価償却費は、資産の耐用年数に応じて費用化し、将来更新のための内部留保を形成する仕組みである。</p> <p>(質疑) 国分台明寺配水区事業(p. 20)について、令和 11 年は何を実施する想定か。（減価償却の開始時期との関係）</p> <p>(回答) 令和 10 年度までに事業完了を目指し、令和 11 年度に試運転ののち、供用を開始予定である。公営企業会計は年割計上のため、11 年度中に供用開始した場合、減価償却は 12 年度から発生する。</p>

	<p>(質疑) 「人件費・委託費」のグラフ(資料 p. 22)で、令和 7 年度が高く、翌年度以降下がる見込みとなっている。また「その他」(資料 p. 28)でも同様の傾向が見られる。理由は何か。</p> <p>(回答) 令和 7 年度は現行予算額を計上している。令和 8 年度以降は、必要職員数等で算定している。予算額は少し高めに見込んでいる。</p> <p>(質疑) 令和 8~11 年度の総括原価方式をもとに、次回は収支バランスに見合う料金が示されると理解している。減価償却費が令和 12 年度から計上される台明寺配水区関連事業は、今回の水道料金には反映されないということか。</p> <p>(回答) 営業費用については、台明寺配水区関連事業の減価償却が令和 12 年度から開始となるので反映されない。一方、資本費用については期末の保有資産の中に台明寺配水区関連事業による取得資産も含まれるので、対象資産の額に反映されている。</p> <p>(質疑) 減価償却と内部留保の関係について、減価償却による内部留保に加え、資産維持のための追加内部留保（資本費用）も必要という理解でよいか。</p> <p>(回答) そのとおりである。減価償却で内部留保は形成されるが、物価上昇、耐震性確保、機能向上の必要により更新費が増大している。配水池更新事例(資料 p. 31)では、同じ配水池を更新するための費用が過去の約 10 倍となっている。施設の更新費用を賄うため、資本費用として対象資産額の 3% 相当の資産維持費をお願いする提案である。</p> <p>(質疑) 有収水量や給水人口の予測は、どのような前提でシミュレーションしているか。</p> <p>(回答) 新水道ビジョン（経営戦略）p. 25 「国立社会保障・人口問題研究所」の人口予測を採用し、1 人当たり 1 日の使用水量（334 リットル）を乗じて推計している。地域水道の利用等により、総人口と給水人口は一致しない場合がある。</p> <p>(質疑) 資料 p. 30 の資産維持費 27 億 9,200 万円は何に 3% を掛けたものか。</p> <p>(回答) 対象期間中の保有資産量の平均 232 億 6,800 万円に、資産維持率 3% を乗じ、算定期間 4 年を乗じたものである(資料 p. 32)</p> <p>(質問) 電力の入札・調達方針について伺う。</p> <p>(回答) 一般会計において、過去に安価な電力購入に取り組んだが、事業者撤退により混乱が生じた実例がある。水道は貴重なライフラインであるため、九州電力との契約を維持したい。現在、九</p>
--	--

	<p>州電力と協議の上、年間 50 万円程度の削減見込みのあるプランへの切替手続きを進めている。</p> <p>(意見) 将来予想される人件費の高騰についても想定しておいたほうがよい。政府は、2029 年までに最低賃金を全国平均で 1,500 円とする目標を掲げている。</p>
	<p>(4) 経営努力策（概要、新たな収入確保対策（案）、支出削減対策（案））</p> <p>事務局から説明を行う。主な質疑・意見については以下のとおり。</p> <p>(質疑) 記載されている項目は一般的で、多くの事業体で検討されているものである。太陽光や小水力発電の活用について、検討状況を伺いたい。</p> <p>(回答) 小水力は一度検討し事業者見積もり等も取得したが売電収入が小さく現時点では見送りとした。今後の更新事業の機会に合わせて検討課題としたい。太陽光は設置可能な面積が限定的で、買取単価の先行きも不透明なため、現段階では検討していない。</p> <p>(意見) どこの水道事業も、現実的に水道料金を大きく下げるほどの新たな収入源は見込めていないようである。一方、デザインビルド（DB）方式などの民間活力の導入は、コスト低減や工期短縮の効果があったと聞いている。他事業体の事例研究を見ながら、導入検討を勧めたい。</p> <p>(質疑) 霧島市は湧水が豊富であり、企業誘致や移住促進に活用できる強みである。PR のための具体的な施策を、新たな収入拡大策として検討してはどうか。</p> <p>(回答) 貴重な意見に感謝する。収入拡大策の具体化に向け、他部局とも連携して検討する。</p> <p>(質疑) 新たな収入確保の「不要土地等の売却」は積極的に進めてほしい。公共工事単価の適用により解体費が高額化し採算が合わないケースがあるとのことだが、どういうことか。</p> <p>(回答) 旧水道庁舎（大津浄水場）の建物を市が解体する場合、公共単価適用により費用が高額となり、解体後の土地の売却価格との採算が合わず、これまで現状維持となっている。</p> <p>(意見) 水資源の外資による取得については、懸念を持っておくことを勧める。北海道では外資による土地取得の事例が見られる。原資である水を守る観点にも留意してほしい。</p> <p>(回答) 令和 7 年度、霧島神宮近傍の水源周辺で、約 9 万 m² の土地（山</p>

	<p>林)を購入した。外資による影響を懸念し、水源涵養を目的としたものである。今後も同様の機会があれば検討する。</p> <p>(意見) 水源涵養林への企業スポンサー（ネーミングライツ等）で資金を得る事例がある。事例研究を勧める。</p> <p>(意見) 霧島の「おいしい水」のブランド力を活かし、ネーミングライツや広告と連動した取り組みの検討を求める。</p> <p>その他</p> <p>委員からの質疑・意見については以下のとおり。</p> <p>(質疑) 料金見直しは令和8年から4年間とのことだが、4年後に再度見直しを行う想定か。それとも長期運用を前提としているのか。</p> <p>(回答) 市議会には令和8年度と令和12年度を目安に改定を行うと説明している。本委員会での意見を踏まえた経営努力を行い、改定の要否は12年度に改めて検討する。</p> <p>(意見) 霧島市は他地域より水道料金が安い傾向にある。4年後にも再検討する方針は、市民に周知したほうがよいと思う。</p> <p>(回答) そのように広報を行っていく。</p>
写真	